

全国市長会の

動き

3月4日～4月7日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1

立谷会長はじめ地方三団体代表者が「こども家庭庁創設を踏まえたこども政策の充実に向けて」について、小倉・こども政策担当大臣に対し要請

3月14日、立谷会長はじめ地方三団体代表者が小倉・こども政策担当大臣に面会のうえ「こども家庭庁創設を踏まえたこども政策の充実に向けて」について要請を行った。

立谷会長からは、例えば子ども医療費や給食費の無償化については、できる自治体とできない自治体があり、地域間格差が大きな問題となってくる。子ども施策の展開に当たっては、こうした地域間格差が広がることが絶対にならないようお願いしたい等の発言を行った。

〔社会文教部〕

#2

「こども・子育て政策の強化について（試案）」が公表された事を受け、立谷会長等がコメントを発表

3月31日、「こども・子育て政策の強化について（試案）」が公表された事を受け、全国知事会、全国市長会及び全国町村会の地方三団体会長連名でコメントを発表した。

同コメントでは、地方側がかねてより提言を続けてきた児童手当の拡充、保育所等の配置改善とともにこどもの医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止などにつ

#3

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に立谷会長が出席

4月6日、政府主催の「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」が開催され、政府

いても盛り込まれたことを評価するとした上で、各種施策の実現に向けて、地方の声を十分に聴き、地域間格差が生じることなく、地方自治体がどこでも安心してこども・子育て支援に取り組めるよう安定的な税財源の確保をしっかりと行うよう、強く求めている。

〔社会文教部〕





と経済界、地方団体等が一堂に会し、国内投資拡大に向けた意見交換が行われた。

岸田・内閣総理大臣からは、①若い世代の所得を増やす観点から地方を中心とした投資拡大は、良質な雇用を増やし、若者の結婚・子育ての希望を高め、少子化対策にも貢献するものである。②投資拡大、良質な雇用拡大は、こども・子育て政策を補完する重要な柱と位置付けている。③政府による支援は、コストで終わらず投資として効果を発揮するよう、適切に執行していくことが重要である等の発言があった。

立谷会長からは、企業の投資先を海外から国内に軸を置くだけでなく、特に地方に投資



4月7日、政府の全世代型社会保障構築本

#4 「第1回こども未来戦略会議」に立谷会長が出席

をすることで、効果を国全体に波及させるという視点が重要であること、地域における人材育成・確保にも焦点を置き、地方における雇用確保や所得向上など若い世代の経済的な安定を図ることができれば、我が国の最大の課題である少子化対策にもつながっていくこと等の発言を行った。

〔経済部〕



〔社会文教部〕

部の下に設置された「こども未来戦略会議」の第1回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①少子化対策は都市自治体の存亡に関わる問題であり、内閣総理大臣のリーダーシップの下、こども・子育ての諸施策の議論が本格的に進められることを大いに期待していること、②子育ての各種施策は基礎自治体を通じて実施するものも多く、どの自治体も積極的に取り組めるようにすることが重要であり、安定的な地方税財源の確保をしっかりと行っていただきたいこと等の発言を行った。